

平成 30 年度 伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議 会議録

【日 時】平成 30 年 8 月 28 日（火） 14 時～16 時 20 分

【場 所】別館 2 階 大会議室

【出席者】24 名

機関・団体・役職名等	氏名	役職
伊豆市商工会長	杉山 羌央	会長
伊豆市総合計画審議委員	植松 真由美	副会長
伊豆市観光協会 修善寺支部長	鈴木 茂樹（※代理出席）	委員
県立伊豆総合高等学校 校長	深澤 富士夫	委員
NPOサプライズ 事務局長	野田 康代	委員
伊豆市 主任児童委員	内田 直美	委員
静岡銀行 修善寺支店長	宮本 幸夫	委員
三島信用金庫 修善寺支店長	南洞 祥明	委員
三島労働基準監督署長	松尾 進	委員
伊豆市長	菊地 豊	
副市長	本多 伸治	
教育長	西井 伸美	
総合政策部長	田村 英樹	
総務部長	伊郷 伸之	
市民部長	梅原 敏男	
健康福祉部長	村井 克代	
産業部長	堀江 啓一	
建設部長	山田 博治	
教育部長	金刺 重哉	
総合戦略課長	佐藤 達義	事務局
総合戦略課 主幹	新聞 康之	事務局
総合戦略課 主査	杉山 暁彦	事務局
総合戦略課 主任	金子 正仁	事務局
総合戦略課 主任	下村 亮介	事務局

【資 料】

- (1) 次 第
- (2) 検討会議設置要綱・委員名簿
- (3) 【資料 1】伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要版
- (4) 【資料 2】伊豆市総合戦略策定後の経過について
- (5) 【資料 3】地方創生推進交付金・拠点整備交付金事業 概要
- (6) 【資料 4】市民アンケート調査結果概要
- (7) 【資料 5-1】伊豆市まち・ひと・しごと総合戦略 平成 29 年度の実績評価(総括)
- (8) 【資料 5-2】伊豆市まち・ひと・しごと総合戦略 成果目標 実績管理表

1. 開会

2. 委嘱状交付（省略）

3. 市長挨拶

皆様、こんにちは。

地方創生から始まった「まち・ひと・しごと創生総合戦略」ですが、事実上、これまで市町が作ってきた総合計画と同じように、総合的且つ網羅的な計画であります。その中で合併して誕生した伊豆市においては総合計画の中で主としてハード整備について考える新市建設計画、そしてその他のまちづくりやソフトも含めた総合的な事業が総合戦略に網羅されているのですが、今、色々な意味で少し停滞しつつあるように思えてなりません。本日、午前中に平成 29 年度の決算報告を受けました。将来負担比率が 0.9 というのは、伊豆市の今の財政状況から言うと将来の負担はほとんどないということなのですが、監査委員から「これは財政的に良いということではなく、不作為の責任・将来やるべきことが成されていないのではないか」というご指摘がありました。まさにそういうことで、具体的には伊豆の国市と検討中の新しいゴミ焼却場、教育振興審議会で検討いただきました新しい中学校、この2つが頓挫・停滞している状況で、大きな新市建設事業に入り切れていないということがございます。そこは何ともしつかりと財源のある間に組み立てざるを得ません。これは、今まで以上に議会としっかりと議論をさせていただきたいと思います。そして、まち・ひと・しごと創生総合戦略は、どちらかというコンパクトシティやハード整備というものより、私たちの社会・経済・社会教育の在り様といったものを丁寧に見ていく作業になるだろうと思います。後ほど、事務局からの説明がありますが、一つ一つ PDCA、計画をして、実行をして、確認をして、新たに実行をしていくというサイクルを繰り返すためには、どうしてもこういったことが必要になってまいります。平成 31 年度までは、このサイクルをしっかりと確認・検証し、そして平成 32 年度以降におそらく 5 か年計画を同じように作るべきだと思っていますが、その時には、さらに整理をされて、真に検証出来て、真に効果がある事業というものを、もう少ししっかりと選んで、また新たな戦略を作っていくことが必要ではないかと現時点では考えている次第です。そのためには、なんとんでも 5 か年計画のうちの残り 1 年間半を、しっかりと追跡して検証する作業がどうしても必要になると思いますので、そういった観点から、後ほど皆様からご忌憚のないご意見を賜りたいと思っていますので最後までよろしくお願いいいたします。

4. 会長・副会長の選任

会 長：杉山 羌央 氏

副会長：植松 真由美 氏に決定

5. 議 事

(1) 伊豆市総合戦略概要について

【資料 1】に基づき、事務局より説明

(2) 伊豆市総合戦略策定後の経過について

【資料 2】に基づき、事務局より説明

(3) 地方創生交付金関連の取組状況について

【資料3】に基づき、事務局より説明

(4) 平成30年度 市民アンケート調査結果概要について

【資料4】に基づき、事務局より説明

(5) 伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI及び施策評価について

【資料5-1】、【資料5-2】に基づき、事務局より説明

《 質疑応答・意見交換 》

(4) 平成30年度 市民アンケート調査結果概要について

会 長 アンケート調査結果の中で関心や興味をもった部分について、一言ずつご意見をいただきたい。

委 員 私は、長い間、保育園・こども園・幼稚園に勤めていたため、どうしても子育て支援の部分に目が行く。今、働くお母さん達が増えており、特に未満児（0歳・1歳・2歳児）の需要が非常に高まっている。後ほど話があると思うが、健康福祉部における取組について特に期待している。

委 員 このアンケートが戦略会議のためのものなのかわからないが、せっかく調査したのだから、去年のアンケートと何が違ったのか・市民の期待がどう変わったのかといった変化が読み取れないものか。時系列に並べてみて、市民の関心がある部分や、関心に変化が見られるのであれば、そこに力を入れるというものの一つの方法であるし、市民の関心がなくなっている部分は逆に問題があるのかもしれない。時系列に並べてみると良いのではないか。

委 員 有効回答率が3割を切っているということであるが、回答率が低いそもそもの原因は何なのか、入口の部分でご検討いただき、より多くの意見を市民の方から吸収していただきたい。企業誘致・留置の推進が約40%近くとなっており、特に30代・50代の働き盛りの世代で最も多く、伊豆市内で働きたくても働く場所が見いだせなくて、隣の伊豆の国市や三島市等の市外に出ていってしまうという状況のようである。魅力ある企業誘致の施策や

税制面の問題など、様々な角度から取り組んでいただきたい。

委員

国が力を入れている働き方改革に関連して話をさせていただくと、少子高齢化が進み、働く人口が減少すると経済基盤が小さくなる。そうになると現在の生活水準を維持するのは難しい状況となるが、静岡県はそれを改善しようとする傾向が強い。例えば、家庭にいる介護で終日働けない人などにも活動してもらうことや正社員が主力の中でも、それ以外のパートや非正規雇用の方々にも活躍していただけるような施策という観点を持っていたければ産業力の強化にもつながっていくのではないかと思う。

委員

先日、人口動態の数値を拝見したが、35歳位から40歳位までの人口の差が大きい。35歳以下の世代が減ってきているというのは、いわゆるアラフォーという世代が生活基盤の仕事を考え直すタイミングにあるということだと感じている。その中で故郷に帰ってくる、若しくは移住するという選択肢も大きなターニングポイントになると思う。今、様々な方からの移住相談をさせていただいているが、魅力がある・自分がチャレンジしたいと思うような仕事があるところに行ってしまうという傾向がある。ICT企業の誘致もそうだが、30代・40代の方たちが、「この仕事があれば働いていきたい」というような魅力ある仕事のアピールができればもう少し可能性が広がると思う。

この前、静岡県の労働局と福祉・建築等の部門による働き方改革や就業関係の会議体が発足されたが、伊豆市に特化して考えると、観光業に対するアプローチがもっと進んでいかないといけない。移住相談の中で観光業に興味があるという人も、子育て世代であると土日祝日働かなければいけないという点が非常にネックであるという話を聞く。例えば、乱暴な意見だが土日祝日に空いているモデル学校があっても良いのではという声もあるし、そこに対する保育・放課後児童クラブ等の支援を、全市を挙げて取り組んでいけば、少しずつ変わっていくのではないかと感じる。働き盛りで移住を考える世帯に対するアプローチというのを積極的にやっていくと良いと思う。

委員

アンケートを読んでまず驚いたのは3の人口問題について、不安を感じていると回答した割合が8割半、そして50代では9割半となっており、少子高齢化の中で多くの方が不安・危機感を感じていることがわかった。市政については、ICTの企業誘致に向けた取組を非常に心強く感じている。本校においては、生徒の出口・就職先等が一番気になる部分でもあるため、そういった点を丁寧に進めていただきたい。

個人的にはこの街は非常に住みやすい街だと感じている。「住みやすい街」というところにウェイトを置きながら取り組んでいただきたい。

委 員

人口問題については、一部の地区を除いて全国どこでも同様であると思うが、子育てをしている母親への支援策が重要である。シングルマザーも増加している中、夜間保育などといった子どもを預けられる環境が出来れば、旅館業に限らず飲食業に従事する方など、多くの人に有効となる。

また、旅館業においては、昔は特に告知をしなくても人が集まったが、今は求人告知も工夫する必要がある。寮に住めば寮費・光熱費・食事付きで2万円程度で生活できる。こういった部分も上手く周知しながら人材の確保に向けた取組を進めていく必要がある。

会 長

皆さんにアンケート調査についてのご意見をいただいたが、先程のご意見の中にあつた、28年度からのアンケート調査の流れについても含めて、事務局よりお答えいただきたい。

事務局

それぞれの施策の関連は、次の項目で合わせてご説明させていただきたい。まず、アンケートの回収率についてだが、市で実施している他のアンケートでも、残念ながら回収率は3割から4割を少し超える程度であり、なかなか5割・6割には達しないのが現状である。その中でも昨年35%だったものが今回3割を切っているということで、内容は経年的に見る必要があり、大きく変えることはできないが、回収率向上に向けた工夫をしたいと考えている。去年との比較で特筆するところについてだが、市政においては、実は同じような傾向にあり、産業力の強化においては、昨年も企業誘致・留置の推進が非常に高い傾向にあつた。これは一朝一夕には進まないものではあるが、こうしたニーズが引き続きあるため、何らかの対応が必要であると考えている。子育て支援についても同じような傾向にあり、子育て環境の整備に引き続き高いニーズがある。伊豆市への居住意向については、昨年は20代から30代の『住み続けたい』という割合が5割ほどあつたが、残念ながら今回は少し下がり、4割となっている。この結果に対しては、子育て環境整備や就業に向けた施策などといった幅広い様々な施策を講じる必要がある。

会 長

『住み続けたい』という数字が上がるような施策が必要ではないかということだが、一番難しい根幹的な問題なので、知恵を出していただきたい。

(5) 伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI及び施策評価について

会 長

< 1. 産業力の強化と伊豆市ブランドの確立 >

資料5-2、1枚目の資料について、ご質問があればお願いしたい。説明にもあったが、特にキャッシュレスに係る決済方法について、ヨーロッパとアジア系で少し違うといった点も今後の展開部分に記載されているが、そのあたりについてもご意見があればお願いしたい。

委 員

自分もキャッシュレスの説明会に出席し、内容も聞いているが、せっかく伊豆市は銀行や信用金庫と連携しているので、是非そちらにも声をかけていただき、一緒にキャッシュレス導入に向けた取組を進めていただきたい。もう時代はカードではなく、今はスマホによる非接触型決済が主流のようである。導入する側としては、費用や手数料のパーセンテージという部分があるかもしれないが、必ず銀行口座は使うため、ぜひ一緒になってやっていきたい。

また、土肥のモニタークルーズやだるま山のレストハウスでの取組については、一過性で終わってしまうのか・継続してやっていくのかが少し疑問である。インバウンドの目標についても 112,700 人に対して、様々な要因があると思うが 29,906 人になってしまっており、これをどうやって目標に近づけていくのか。台湾やインドネシアという文字が出てきているが、伊豆市としてはこの国に注力していくのか。また、首都圏をターゲットとしたプロモーションとあるが、首都圏とは具体的にどこを指しているのか。IT企業誘致の会議には毎回出席しているが、空き家対策も含め、企業誘致というのは難しい問題である。おそらく企業誘致として伊豆市内に大きな工場が進出することは難しいと思うので、今IT企業誘致で進めているように、サテライトオフィスのような小規模なところを狙っていく方が現実的であると思う。この1年2年で伊豆市内に大企業を引っ張ってくることは、非常にライバルも多く、難しいと思うので、もう少し目先を変えて取り組んではどうか。

委 員

キャッシュレスの関係については、欧米とアジアで状況が違う。本日の日経新聞にも出ていたが、中国ではアリペイといったキャッシュレス決済が進んでおり、ほぼ現金をもたないという状況が全体的な潮流として、現実的なものになっている。ただ、アンケートの結果、「導入したい」が7店舗、「補助があれば考える」が4店舗ということで、まだまだ市内事業者や市民に対する啓発が不足していると感じる。信用金庫でも某キャッシュレスの会社と提携をし、決済についての取り扱いを始めていくため、各金融機関と連携を取り、是非とも普及に向けた取組を進めていただきたい

委員	<p>い。まだまだ現金至上主義が根付いているので、伊豆市は先進的なところを行っていただきたい。</p> <p>また、信用金庫では毎年年金旅行を実施しているが、年金受給者の横のつながりは非常に強く、「年金旅行で行った修善寺温泉がすごく良かった」という話になると、年金旅行が終わった後にまた旅行に出かける。そういった傾向も多分にあると思うので、旅行会社や都内の観光客に向けたアプローチも非常に重要だと思う。引き続き頑張ってください。</p>
委員	<p>旧狩野幼稚園の近隣の方から、跡地活用を気にされている声を聞いていたため、サテライトオフィス誘致用施設の整備の話聞いて安心した。やはり今まであった施設を有効活用することが非常に大切であると思うため、これに引き続いて他の空き公共施設の活用も進めていっていただきたい。</p>
事務局	<p>キャッシュレスの関係については、先般の研修会もそうであるがPRが非常に大切であると思う。アンケート結果からもわかるように導入の経費については補助金があるが、その後の手数料等のランニングコストを気にされている方が多い中、まずはメリット・デメリットや様々なパターン等についてしっかりと説明していこうというところで、DMOを中心に取組を進めている。</p> <p>IT企業の誘致については、交付金を活用しながら、まずは空き家を活用した実証実験等に取り組んでいるところである。</p> <p>また、首都圏をターゲットにという部分については、観光のプロモーションであると主要駅を中心に行っているが、大きな傾向として圏央道の開通により北関東のお客さんが非常に増えている傾向があるため、今までの都心から北関東にも拡げていこうということである。</p>
産業部長	<p>だるま山のレストハウス・土肥のモニタークルーズについては、DMOが主体となって取り組んでいる。伊豆半島全体を回遊していただき、滞在時間の延長に向け、更なる取組を進めていきたい。インバウンド関係についてはH27年度からH28年度にかけてはかなり増えたが、宿泊客数が減っているという現状がある。インバウンドについてはIIP(伊豆市インバウンド推進プロジェクトチーム)を中心にインドネシアや台湾等へのプロモーションを行っている。</p> <p>キャッシュレスについては、東京2020大会を契機に多くの外国人が訪れることが予想されるため、地元の企業等と協力しながら進めていきたいと考えている。</p> <p>また、狩野幼稚園は今年度改修予定で、来年度から活用予定である。</p>

< 2. 笑顔あふれる子育てタウンの創生 >

会 長 資料5-2の戦略体系2について説明があったが、もう一つ戦略体系があるので、そちらの説明を聞いてから総括としたい。

< 3. コンパクトタウン&ネットワークの推進 >

会 長 最後の戦略体系3 自然環境と調和した持続可能なまちということでKPI等の報告があった。少し急いだが、ご質問等があればお願いしたい。

市 長 少し補足させていただきたい。全体を見ると一応のレベルに進んでいるように見えるが、事態はきわめて深刻である。先程、出産準備金の平成29年度実績が113件という数字があったが、人口が伊豆市より1万人程少ない下田市がここ数年は百十数人の出生数があり、それほどに伊豆市の事態は深刻である。しかし、その危機感を市民の皆様にも共有することが出来ておらず、移住の相談件数が80件以上あっても全く空き家を貸していただけない。一番ニーズの高い「すぐに家を買うことができないので、まずは借家で2、3年試してみたい、できれば環境のよいところで畑を借りたい」といった物件は1件もない。もはや「よそ者が嫌い」などといっている場合ではなく、この極めて危機的な状況を克服していくために、我々も新しいやり方を工夫し、ただ「駅の近くに家を建ててください」ということではなく、割とニーズの高い「子育てするのに良い環境」は伊豆市にもある訳なので、皆様のお知恵を借りて取組を進め、市民の皆様にもご理解いただきたいと思っている。

先程もお話があったが、大規模な企業誘致は考えていない。ご承知のとおり土肥にスーパーマーケットが出来たが、新規雇用はほとんど無く、近隣の店から流れただけである。我々としては、身の丈に合った伊豆の風情・特色に合ったような職場が少しずつ増えていけば良いと思っている。

一気に何十人の職場ができるよりも、伊豆の国市や三島市への人の流れを、もっと強く止めたいというのが正直なところである。

委 員 子育てや少子化もあるが、市内には結婚しない男性が増えている。自分は東京に7年程住んだが、とても住むところではないと感じた。伊豆市から東京までは新幹線で2時間弱、時間があれば高速バスで安く行くことも出来る。そのような環境にありながら、わざわざ東京に住むことはないと思うし、そう感じている若い女性もいるはずである。市としても知恵を出して、上手い出会いの場を作っていただきたい。

委員

移住の関係だが、先程市長がおっしゃったように、「いきなり住宅を購入するにはハードルが高いが、住んでみないと本当に移住できるかわからない」という相談が非常に多い。私たちも不動産屋と協力して移住ツアーを開催しているが、賃貸の物件が非常に少ない。アパートもあるが、やはり移住を希望する方は一軒家の希望が圧倒的に多い。市内を見回すと車で行ける位置に空いている一軒家はたくさんあるが、貸していただけない。その点、地元の方々や金融機関・商工会は、どの方が家を所有していて、どこが空いているといった情報をご存じかと思うので、そういった情報を上手くまとめて提供いただける体制が取れないか。私たちも相談に来た方に一軒家の賃貸物件を紹介したいが紹介出来ないというジレンマを抱えている。先日も 150 万円の一軒家という魅力的な物件があったが、安いとはいえ、地域性や地元と気が合うかといった購入後のリスクを考えると、いきなり購入するのは怖いという 30 代の方がいた。そこで所有者に対して、賃貸かどうかという相談をしたが、「ちょっと賃貸は…」という回答であった。どうしたら良いかというアイデアは出ないが、例えば、売りたい物件を将来的な販売を視野に入れて一定期間のお試し賃貸が出来るような取組が少しでも進められると良いと思う。ご案内したいのに出来ないという非常に悩ましい状況なので、お知恵があったらいただきたい。

会長

確かに主要道路を歩いてもシャッター街道のような建物が多く、住宅地でも空き家が増加しているのが現実だが、何故か貸してもらえない。空いているのに貸さないというところには何か原因があると思うので、どういうところに問題あるのかを行政の皆さんにも検討していただきたい。

他にご意見がないようであるため、ここで、資料 5-1 の目標値の見直し・上方修正について事務局案をご了承いただけるか確認をしたい。

<異議なし⇒承認>

会長

続いて、資料 5-2 の伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略の K P I 評価について事務局案を認めていただけるか確認したい。

<異議なし⇒承認>

会長

では、最後に委員の皆様、それぞれの立場から地方創生へのアイデアや伊豆市の活性化策・人口減少対策など、また、本日の会議の感想でも構わないので、一言ずつご意見・お考えなどをいただければと思う。

- 委員 様々な形で取組を進めていただいていることをありがたく思う。修善寺温泉においても、より多くの方々に訪れてもらうために、これまでも行政・観光協会・旅館組合等によって紅葉林や梅林、竹林の小径等を整備してきたところであるが、これからは「散策して楽しい」という視点で、全国的な事例も参考にしながら活用策や取組を進める必要があると感じている。
- 委員 5年先10年先の将来を見据え、これらの施策を行い、実際に実現されていることを非常に素晴らしく思う。個人的な話だが、高校総体が伊豆市のサイクルスポーツセンター・ベロドロームで開催され、大成功であった。全国から集まってくる高校生にとってはベロドロームというのはオリンピックの聖地であるため、非常に生き生きとしており、自転車に対する魅力というものを感じた。また、人にやさしい・自転車にやさしい街というイメージが子どもたちにも伝わったと思う。今後も子どもたちがこの地域の中でどのように協力することが出来るかを考えながら、地域とともに歩いていくつもりでいるので、これからも皆様のご協力をお願いしたい。
- 委員 いろいろな施策を拝見させていただいたが、達成している部門と未達成部門に差があり、未達成部門も多い状況であるが、これをどのようにクリアしていくかというところをもう少し説明していただけると、更に有効な話し合いになると思う。子育て・産業・農業に関しても一つ一つはすごく良いと思うが、日本全国のどの市町でも同じように、「自然がきれいです」、「子育て支援に力を入れて住みやすいです」というところをPRし、日本全国で取り合いになっている。何か一つ「伊豆市はこれだ」という尖った部分を出せれば良いと思う。
- 委員 創生総合戦略について各施策に取り組みまれており、PDCAサイクルに基づいて各年の評価の説明があった。広い行政の立場から大きな目標、熱意をもってやられており、かなりご苦労されている部分もあると思うが、今後とも伊豆市のためにご尽力いただきたい。
- 委員 金融機関という立場においては、キャッシュレスへの取組などが専門的な分野になってくるが、本日様々な施策の展開を見せていただいた中で、他の分野においても、一個人としても意見等を発していければと思う。我々もサラリーマンであるため、限られた時間・与えられた時間の中で、一日一日大事に伊豆市のために協力していきたい。

委員

全体的な感想だが、金融業界も行政も同じだと思うが、今までと同じことをやっていると駄目だと思う。切り口や考え方を変えて、新しい発想でやっていると通用しない時代である。行政も今までこうやってきたからという考えは脇に置き、「どうやったらこういったことができるか」という発想で取り組んでいただきたい。先程も発言があったように、何か一つ伊豆市から花火を打ち上げてほしい。全国初や県内初など、どんなことでもいいので「伊豆市はこれだ」というものを打ち出していく必要がある。今、日本全国で空き家対策・企業誘致等などにおいても同じようなことをやっているの、税制面でも何でも良いので何か一つ特徴を出していただきたい。市長には非常に強いリーダーシップがある。我々このメンバーも全面的に協力するので、是非一緒になって取り組んでいきたい。

委員

伊豆市では子育て支援における取組を一生懸命やっていると感じている。子育て支援センターも充実してきており、ちびっこサロン原保もとても人気がある。このたび旧湯ヶ島幼稚園内にも子育て支援センターが開設し、時間も16時半まで、土曜日も隔週で実施しており、利用者も多いと聞いている。小学生も受け入れているので、夏休みの利用も多くあったようである。また、ママスタッフによる情報誌なども出ているし、とても前向きに進んでいると思う。昨年も同じことを言ったが、この状況をもっと情報発信し、市民に広がっていくと良い。伊豆市は保育料が安いということがどうして伝わらないのか、そのあたりがとてももどかしい。他の市町に比べても伊豆市の保育の取組は素晴らしいものだと思うので、そのあたりをもっと広報していただけると良い。

また、自分は伊豆市に生まれ、ここで育って良かったと思うし、子育てするにも良い環境だと感じている。それなのに子どもたちがなかなか帰ってきてくれない原因はどこにあるのかが伊豆市全体の課題であると思う。

先程も発言があったように、伊豆市にはこれがあるというものを探っていけると良い。また、アンケートの回収率もそうであるが、市民が伊豆市の現在おかれている状況をもっと自覚し、一人一人がもっと伊豆市のことを考えていけると、もっと良い街になっていくと思う。

委員

行政が様々な施策に一生懸命取り組んでいても、一般の市民、特に高齢者はアンテナを張っていないので、やっていることを知らなかったり、アンケートも含めて自分たちは関係ないと答えたり、行政は何もしてくれないといった声を耳にする。自分たちで何とかするという姿勢がないのが、すごくもどかしい。情報は広報しているし、ホームページも見ることが出

来るのに見ない・読まない。市の職員も頑張ってくれているということも
上手く外に共有していける方法を探っていけたらと思う。先程あったよう
に伊豆市はこれが目玉だというものがあると良い。それを Youtube 等のツ
ールも活用しながら大々的に広報し、メディアに取り上げてもらえるよう
に発信出来ると良い。伊豆市に光る宝探しが出来たら良いと思う。

会 長

まだまだ皆様からのご意見をいただきたいところだが、時間の都合上、こ
れで終了させていただく。なお、先程、総合戦略のK P I 評価と成果目標
の見直しについては、皆さんにご承認いただいたが、その他、本日皆さん
からいただいた意見をもとに、検証結果として公表させていただく。
以上で議事を終了する。

【 閉 会 】